



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 藍澤証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL <http://www.aizawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藍澤 基彌
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 真柴 一裕 (TEL) 03(3272)3421
 兼経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,461	△15.5	10,352	△15.5	△278	—	600	△62.6	1,090	△44.8
28年3月期	12,373	△15.9	12,246	△16.0	792	△72.7	1,607	△46.3	1,976	△42.0

(注) 包括利益 29年3月期 62百万円(△24.4%) 28年3月期 82百万円(△98.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	25.24	—	2.0	0.7	—
28年3月期	45.73	—	3.5	1.9	6.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	96,761	53,882	55.7	1,246.55
28年3月期	79,910	55,116	69.0	1,275.11

(参考) 自己資本 29年3月期 53,882百万円 28年3月期 55,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	9,814	△7,190	△1,299	15,571
28年3月期	5,540	812	△3,810	14,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,512	76.5	2.7
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	864	79.2	1.6
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示していません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）日本アジア証券株式会社、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	49,525,649株	28年3月期	49,525,649株
29年3月期	6,300,717株	28年3月期	6,300,657株
29年3月期	43,224,979株	28年3月期	43,225,021株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,383	△9.2	10,275	△9.1	△353	—	448	△68.9	924	△69.8
28年3月期	11,440	△13.0	11,305	△13.0	673	△70.2	1,441	△46.4	3,059	△2.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益							
	円 銭		円 銭							
29年3月期	21.38		—							
28年3月期	70.79		—							

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
29年3月期	87,398	53,312	61.0	1,233.37	494.4
28年3月期	79,254	54,567	68.9	1,262.40	658.0

(参考) 自己資本 29年3月期 53,312百万円 28年3月期 54,567百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 補足情報(平成29年3月期連結決算資料)	16
(1) 受入手数料	16
(2) トレーディング損益	16
(3) 連結損益計算書の四半期推移	17
6. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
7. 補足情報(平成29年3月期個別決算資料)	23
(1) 受入手数料	23
(2) トレーディング損益	23
(3) 株式売買高(先物取引等除く)	24
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	24
(5) 自己資本規制比率	24
(6) 損益計算書の四半期推移	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における世界経済は、米国は国内の雇用情勢が改善を続けていることを背景に住宅投資・個人消費が堅調に推移し、また、トランプ政権による税制改革やインフラ投資計画など先行きに対する期待が高まりました。欧州では、個人消費が底堅く推移し、内需が牽引する緩やかな景気拡大が続いております。一方で、英国ではEU離脱の影響に対する懸念や景気減速の兆候が出てきており、景気の先行きに不透明感が強まりました。中国は経済成長率が上向き、デフレ圧力が緩和、消費も堅調に推移しました。インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナムのASEAN諸国の経済は低インフレ率や各国中央銀行による緩和的な金融政策等により、米大統領選による一時的な懸念は見られたものの、経済は底堅く推移しました。国内経済は、企業業績や雇用情勢が改善しており、緩やかな回復基調にあります。

国内株式市場は、当連結会計期間の前半は円高による企業業績悪化懸念や英国のEU離脱決定等の影響を受け軟調に推移し、6月24日には当連結会計期間の最安値である14,864円01銭をつけました。その後、7月末に日銀による金融緩和が決定され底を打つとしばらくこう着状態が続きましたが、11月8日の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、米国の資金環流への期待から円安ドル高となり、日経平均株価は大きく上昇に転じ、19,000円台を回復しました。平成29年1月以降はトランプ大統領の政策や発言により振幅の大きな展開が続きました。3月に入りFRB（米連邦準備理事会）による追加利上げ観測を背景に円安・ドル高が進行し、3月2日には当連結会計期間の最高値である19,668円01銭をつけましたが、その後為替が円高・ドル安に転じたことやトランプ大統領の政策の実現性に対する懸念が高まり軟調に推移し、当連結会計期間の終値は18,909円26銭となりました。

このような状況のもと、当社グループは「超リテール証券」を目指し、徹底した差別化戦略としてアジア株取引の拡大、地方創生に関する取り組み、地域金融機関や大学との連携に加え、取扱商品の更なる充実、M&Aによる営業基盤の拡大等に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における主な施策は次のとおりです。

①アジア株取引の拡大

- ・ベトナム株式取引の制限解除による利便性の向上
- ・深セン・香港ストックコネクト（深センA株）の取扱い開始

②地方創生に関する取り組み

- ・「『クロスボーダー型インターンシップ』による地域人材育成と地域企業支援」の取り組みが、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部から金融機関による地方創生のための「特徴的な取組事例」に証券会社として唯一選定され、内閣府特命担当大臣（地方創生担当）より表彰されました。

③地域の大学との連携

- ・徳山大学と産学連携に関する業務協力覚書を締結

④取扱商品の更なる充実

- ・「アイザワ ファンドラップ」の取扱い開始

⑤M&Aによる営業基盤の拡大

- ・日本アジア証券株式会社を平成29年3月1日に子会社化

以上のような諸施策を実行した結果、営業収益は104億61百万円（前年度比15.5%減）、営業損失は2億78百万円、経常利益は6億0百万円（同62.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億90百万円（同44.8%減）となりました。

当連結会計年度における業績の内訳は次のとおりです。

①受入手数料

当連結会計年度の受入手数料は、66億21百万円(前年度比25.6%減)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 委託手数料

委託手数料は国内株式売買代金の減少により、50億60百万円(同22.7%減)となりました。

(ロ) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、国内株式の引受額の減少により26百万円(同68.6%減)となりました。

(ハ) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売の減少等により6億35百万円(同49.9%減)となりました。

(ニ) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資一任運用サービス「ブルーラップ」の契約の減少等により、8億99百万円(同10.2%減)となりました。

②トレーディング損益

当連結会計年度のトレーディング損益は、32億73百万円(同23.7%増)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 株券

外国株国内店頭取引売買代金の増加により、21億41百万円(同43.0%増)となりました。

(ロ) 債券

外国債券の取扱いの増加により、7億17百万円(同74.8%増)となりました。

(ハ) その他

外国為替取引から生じる損益の減少等により、4億13百万円(同44.0%減)となりました。

③金融収支

金融収益は信用取引収益の減少等により4億88百万円(同31.4%減)、金融費用は支払利息の減少等により1億8百万円(同14.3%減)となりました。これにより、金融収支は3億80百万円(同35.1%減)となりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費、人件費の減少等により、106億31百万円(同7.2%減)となりました。

⑤営業外損益

営業外収益は受取配当金4億44百万円、投資事業組合運用益2億11百万円等により8億90百万円となりました。営業外費用は和解金11百万円等により11百万円となりました。これにより営業外損益は8億78百万円の利益となりました。

⑥特別損益

特別利益は投資有価証券売却益6億92百万円、負ののれん発生益86百万円等により9億29百万円となりました。特別損失は減損損失1億36百万円等により2億5百万円となりました。これにより特別損益は7億23百万円の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は967億61百万円と、前連結会計年度末に比べ168億50百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金21億92百万円の増加、預託金86億92百万円の増加、投資有価証券33億13百万円の増加によるものです。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は428億78百万円と、前連結会計年度末に比べ180億85百万円の増加となりました。主な要因は、信用取引負債78億38百万円の増加、預り金78億30百万円の増加、短期借入金12億20百万円の増加によるものです。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は538億82百万円と前連結会計年度末に比べ12億34百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金10億36百万円の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ12億48百万円増加し、155億71百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は98億14百万円となりました。これは主に信用取引資産の減少、顧客分別金信託の増加、預り金の増加、信用取引負債の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は71億90百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は12億99百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(4) 今後の見通し

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じ、より豊かな生活を提供する」を経営理念とし、お客様から信頼され、選ばれる存在であり続けるために、企業規模ではなく、お客様に提供する価値の大ききで評価される企業を目指します。

我々の使命は「お客様に富と喜びと希望を与えること～世代、世帯に応じた幸せ～」であり、「超リテール証券」になるために以下を基本方針としています。

① Hope Courier (希望の宅配人)

我々は金融商品の提供を通じ、お客様に希望を宅配する「Hope Courier (希望の宅配人)」となってお客様の希望に溢れた未来を共に創るパートナーになることを目指します。

② ソリューションスタイル

従来の証券会社が軽視していたお客様の心に注目し、「お客様のことを思う気持ち」を大事にします。お客様に喜んでいただくこと、お客様に感謝されることを常に考え、お客様第一の姿勢で、お客様満足度日本一の証券会社を目指します。

③ 預り資産の増加

「超リテール証券」になるために、預り資産の増加を最重点課題としています。平成37年3月末までにグループ預り資産を2兆円にすることを計画しておりますが、前倒しで達成できるよう全社をあげて取り組みます。

④ ゴールベース資産管理型営業

ゴールベース資産管理型営業は従来型の営業手法の延長線上にはありません。ソリューションスタイルの営業姿勢、研修・指導による営業員の育成により、段階的にゴールベース資産管理型営業へ移行します。

⑤ 持続的な高収益体制の構築

株式委託手数料に依存しない収益体制の構築のため、投資一任運用サービス「ブルーラップ」、「アイザワ ファン ドラップ」、「投資信託」の販売を強化し、従来のようなサテライト資産の獲得だけではなく、資産形成層を中心としたコア資産の取り込みを行うことでストック収益の拡大を目指します。

⑥ 徹底した差別化戦略

当社はアジア株のパイオニアであり、アジアの取扱い市場数(12市場)と取扱い銘柄数は業界最大水準です。当社の特長であるアジア株の取組みを強化し、更なる差別化を行うとともに、証券会社で唯一の経営革新等支援機関、地域金融機関や大学との連携などの地域活性化(地方創生)に関する取り組みなどによって徹底した差別化を行います。

⑦ 全社員が仕事の喜びを感じ、最も働きがいのある会社に

ソリューションスタイルによって得られるお客様の「喜び」「感謝」は社員に「仕事の喜び」と「働きがい」をもたらします。我々は社員が仕事の喜びを感じ、幸福を感じることでできる会社づくりに全力を尽くし、働き方改革によるワークライフバランスと全社員の幸福を実現させます。

(2) 会社の対処すべき課題

①預り資産の増加

当社が「超リテール証券」になるためにはグループの預り資産の増加が必要です。日本アジア証券株式会社を平成29年3月1日に子会社化したことにより、平成29年3月末時点のグループ預り資産は約1兆3,000億円となりました。当社グループは平成37年3月末までにグループ預り資産を2兆円にすることを計画しておりますが、以下の施策に取り組むことで前倒しの達成を目指します。

・地域金融機関との提携による資産導入

当社は平成27年9月に株式会社西京銀行（本社：山口県）と包括的業務提携契約を締結し、西京銀行のお客様に金融商品を提供するなどして資産の導入を行ってまいりました。今後も金融商品の提供を拡大するとともに、他の金融機関へも取り組みを拡大してまいります。

・新規口座開設の強化

当社の特長であるアジア株取引、毎月5万円から積立投資が可能なアイザワ ファンドラップ（ラップ積立プラン）等他社との差別化商品を活用し、新規口座開設と資産導入を強化します。

・成績考課

営業員の成績考課において収益貢献と預り資産純増を同等に扱い、預り資産純増営業に取り組む姿勢も評価します。

②安定収益（ストック収益）の増加

金融商品取引業は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受けやすく、当社は営業収益に占める株式関連収益の割合が高いことから、株式市況の影響を大きく受けております。持続的な高収益体制の構築のため、投資一任運用サービス「ブルーラップ」、「アイザワ ファンドラップ」、投資信託の販売及び残高の純増を強化し、ストック収益の増加に取り組みます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、経年での比較可能性確保等のため、会計基準については日本基準を適用しています。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,322	16,515
預託金	12,060	20,752
顧客分別金信託	12,040	20,732
その他の預託金	20	20
営業投資有価証券	157	113
トレーディング商品	3,594	2,533
商品有価証券等	3,594	2,519
デリバティブ取引	—	13
信用取引資産	24,563	25,569
信用取引貸付金	24,332	25,088
信用取引借証券担保金	230	480
立替金	79	1,305
顧客への立替金	78	1,304
その他の立替金	0	1
短期差入保証金	—	10
繰延税金資産	137	269
その他の流動資産	630	1,301
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	55,545	68,369
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,173	1,259
器具備品（純額）	188	186
土地	2,476	2,324
その他（純額）	5	4
有形固定資産合計	3,843	3,774
無形固定資産		
ソフトウェア	10	18
その他	53	52
無形固定資産合計	64	71
投資その他の資産		
投資有価証券	19,402	22,716
退職給付に係る資産	464	566
その他	802	1,512
貸倒引当金	△213	△248
投資その他の資産合計	20,456	24,546
固定資産合計	24,364	28,392
資産合計	79,910	96,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	24	179
商品有価証券等	—	179
デリバティブ取引	24	0
約定見返勘定	161	442
信用取引負債	1,912	9,751
信用取引借入金	1,153	8,094
信用取引貸証券受入金	759	1,657
有価証券担保借入金	—	24
預り金	6,822	14,653
顧客からの預り金	5,981	12,312
その他の預り金	841	2,340
受入保証金	6,508	6,760
短期借入金	3,875	5,095
未払法人税等	121	140
繰延税金負債	4	—
賞与引当金	327	588
役員賞与引当金	35	25
その他の流動負債	768	1,097
流動負債合計	20,561	38,758
固定負債		
繰延税金負債	3,447	3,280
退職給付に係る負債	27	—
その他の固定負債	545	621
固定負債合計	4,021	3,901
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	211	218
特別法上の準備金合計	211	218
負債合計	24,793	42,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,050	8,050
利益剰余金	31,693	31,487
自己株式	△1,193	△1,193
株主資本合計	46,551	46,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,410	7,374
退職給付に係る調整累計額	154	162
その他の包括利益累計額合計	8,565	7,536
純資産合計	55,116	53,882
負債・純資産合計	79,910	96,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受入手数料	8,898	6,621
トレーディング損益	2,647	3,273
金融収益	712	488
その他の営業収益	114	77
営業収益計	12,373	10,461
金融費用	126	108
純営業収益	12,246	10,352
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,535	1,301
人件費	5,784	5,326
不動産関係費	939	901
事務費	1,938	1,832
減価償却費	267	289
租税公課	161	203
貸倒引当金繰入れ	0	△0
その他	825	775
販売費・一般管理費計	11,453	10,631
営業利益又は営業損失(△)	792	△278
営業外収益		
受取配当金	433	444
収益分配金	83	75
投資事業組合運用益	254	211
貸倒引当金戻入額	—	11
その他	67	147
営業外収益合計	839	890
営業外費用		
システム解約違約金	20	—
和解金	2	11
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	0	0
営業外費用合計	24	11
経常利益	1,607	600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	34
投資有価証券売却益	1,067	692
投資有価証券償還益	119	—
投資有価証券清算益	—	26
金融商品取引責任準備金戻入	—	39
収用補償金	—	47
負ののれん発生益	—	86
その他	—	2
特別利益合計	1,187	929
特別損失		
固定資産除却損	—	21
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券償還損	8	22
投資有価証券評価損	2	23
金融商品取引責任準備金繰入れ	7	—
合併関連費用	274	—
減損損失	48	136
その他	—	2
特別損失合計	342	205
税金等調整前当期純利益	2,452	1,324
法人税、住民税及び事業税	498	215
法人税等調整額	△22	17
法人税等合計	476	233
当期純利益	1,976	1,090
親会社株主に帰属する当期純利益	1,976	1,090

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,976	1,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,659	△1,036
退職給付に係る調整額	△234	7
その他の包括利益合計	△1,893	△1,028
包括利益	82	62
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82	62
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,000	8,050	31,575	△1,193	46,433	10,070	389	10,459	56,892
当期変動額									
剰余金の配当			△1,858		△1,858				△1,858
親会社株主に帰属する当期純利益			1,976		1,976				1,976
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,659	△234	△1,893	△1,893
当期変動額合計	—	—	117	△0	117	△1,659	△234	△1,893	△1,776
当期末残高	8,000	8,050	31,693	△1,193	46,551	8,410	154	8,565	55,116

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,000	8,050	31,693	△1,193	46,551	8,410	154	8,565	55,116
当期変動額									
剰余金の配当			△1,296		△1,296				△1,296
親会社株主に帰属する当期純利益			1,090		1,090				1,090
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,036	7	△1,028	△1,028
当期変動額合計	—	—	△205	△0	△205	△1,036	7	△1,028	△1,234
当期末残高	8,000	8,050	31,487	△1,193	46,345	7,374	162	7,536	53,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,452	1,324
減価償却費	267	289
負ののれん発生益	—	△86
減損損失	48	136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△262	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△10
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△112	△93
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	△26
受取利息及び受取配当金	△1,153	△934
支払利息	126	108
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,067	△692
投資有価証券償還損益 (△は益)	△110	22
投資有価証券清算損益 (△は益)	—	△26
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	23
固定資産売却損益 (△は益)	—	△34
固定資産除却損	—	21
投資事業組合運用損益 (△は益)	△254	△211
収用補償金	—	△47
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	5,860	△4,710
立替金の増減額 (△は増加)	85	28
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	100	—
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△1,380	1,266
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	899	316
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	4	1
信用取引資産の増減額 (△は増加)	6,307	3,253
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	7	△39
預り金の増減額 (△は減少)	△3,582	4,080
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	12	△23
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△2,017	5,329
受入保証金の増減額 (△は減少)	△1,903	△70
その他	41	134
小計	4,314	9,227
利息及び配当金の受取額	1,148	960
利息の支払額	△126	△106
収用補償金の受取額	—	47
法人税等の支払額	△457	△344
法人税等の還付額	660	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,540	9,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△151	△147
有形固定資産の売却による収入	0	84
有形固定資産の除却による支出	—	△21
無形固定資産の取得による支出	—	△12
投資有価証券の取得による支出	△1,665	△4,242
投資有価証券の売却による収入	1,682	748
投資有価証券の償還による収入	266	157
投資有価証券の清算による収入	—	26
投資事業組合からの分配による収入	635	408
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,986
差入保証金の差入による支出	△32	△6
差入保証金の回収による収入	82	20
長期前払費用の取得による支出	△14	△249
その他	9	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	812	△7,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,950	—
リース債務の返済による支出	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,857	△1,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,810	△1,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△65	△76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,477	1,248
現金及び現金同等物の期首残高	11,844	14,322
現金及び現金同等物の期末残高	14,322	15,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当社グループは①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の取次ぎ等、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,275.11円	1,246.55円
1株当たり当期純利益金額	45.73円	25.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,976	1,090
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,976	1,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,225	43,224

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報（平成29年3月期 連結決算資料）

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年4月1日 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月1日 平成29年3月31日)	前年度比
委託手数料	6,544	5,060	77.3%
株券	6,211	4,890	78.7%
債券	—	—	—
受益証券	332	170	51.3%
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	83	26	31.4%
株券	83	26	31.4%
債券	0	0	33.8%
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,268	635	50.1%
その他の受入手数料	1,001	899	89.8%
合計	8,898	6,621	74.4%

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年4月1日 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月1日 平成29年3月31日)	前年度比
株券	6,369	4,975	78.1%
債券	7	0	6.2%
受益証券	2,180	1,336	61.3%
その他	341	308	90.6%
合計	8,898	6,621	74.4%

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年4月1日 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月1日 平成29年3月31日)	前年度比
株券等	1,497	2,141	143.0%
債券・為替等	1,149	1,131	98.4%
債券等	410	717	174.8%
為替等	738	413	56.0%
合計	2,647	3,273	123.7%

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	H27. 4. 1	H27. 7. 1	H27. 10. 1	H28. 1. 1	H28. 4. 1	H28. 7. 1	H28. 10. 1	H29. 1. 1
	H27. 6. 30	H27. 9. 30	H27. 12. 31	H28. 3. 31	H28. 6. 30	H28. 9. 30	H28. 12. 31	H29. 3. 31
営業収益								
受入手数料	2,664	2,228	2,238	1,766	1,696	1,412	1,801	1,711
委託手数料	2,041	1,637	1,591	1,273	1,250	1,036	1,462	1,311
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	0	79	2	0	1	20	4
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	358	333	315	261	219	133	107	175
その他の受入手数料	263	257	251	228	226	241	211	219
トレーディング損益	985	559	666	436	653	844	889	886
金融収益	193	189	176	152	132	114	119	122
その他の営業収益	29	30	29	25	27	17	17	15
営業収益計	3,873	3,008	3,110	2,381	2,509	2,388	2,826	2,736
金融費用	45	27	25	28	23	24	30	29
純営業収益	3,827	2,980	3,085	2,352	2,486	2,364	2,796	2,706
販売費・一般管理費								
取引関係費	429	373	365	367	319	280	345	355
人件費	1,596	1,415	1,439	1,332	1,295	1,295	1,383	1,352
不動産関係費	226	226	241	244	243	224	210	222
事務費	507	478	462	490	437	413	498	482
減価償却費	62	63	67	73	66	73	69	79
租税公課	45	42	42	31	46	55	48	53
貸倒引当金繰入れ	—	—	—	0	△0	△0	△0	0
その他	214	213	194	202	196	191	183	203
販売費・一般管理費計	3,082	2,813	2,813	2,743	2,605	2,534	2,740	2,750
営業利益又は営業損失(△)	744	167	272	△391	△119	△169	55	△44
営業外収益	190	48	208	391	365	381	190	△47
営業外費用	2	34	△34	22	0	0	4	6
経常利益又は経常損失(△)	933	181	515	△22	244	211	242	△97
特別利益	119	109	307	650	36	289	11	592
特別損失	9	△0	276	57	31	32	1	140
税金等調整前四半期純利益	1,043	291	546	570	250	468	252	353
税金費用	194	19	167	94	83	61	65	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	848	272	379	476	166	406	186	331

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,974	9,235
預託金	12,060	16,770
顧客分別金信託	12,040	16,750
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	3,594	2,328
商品有価証券等	3,594	2,315
デリバティブ取引	—	12
信用取引資産	24,563	21,309
信用取引貸付金	24,332	20,959
信用取引借証券担保金	230	349
立替金	78	50
顧客への立替金	78	49
その他の立替金	0	1
短期貸付金	—	0
前払金	5	2
前払費用	176	232
未収入金	75	225
未収収益	372	306
繰延税金資産	152	161
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	55,054	50,621
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,104	1,131
器具備品（純額）	185	158
土地	2,382	2,196
その他（純額）	5	2
有形固定資産合計	3,677	3,488
無形固定資産		
借地権	26	26
ソフトウェア	10	18
電話加入権	23	23
無形固定資産合計	61	67

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,830	21,392
関係会社株式	575	10,712
その他の関係会社有価証券	194	156
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	10	7
長期差入保証金	297	278
長期前払費用	239	312
前払年金費用	239	332
長期立替金	197	97
その他	87	29
貸倒引当金	△213	△101
投資その他の資産合計	20,461	33,220
固定資産合計	24,200	36,776
資産合計	79,254	87,398
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	24	0
デリバティブ取引	24	0
約定見返勘定	161	478
信用取引負債	1,912	7,242
信用取引借入金	1,153	5,773
信用取引貸証券受入金	759	1,468
預り金	6,822	10,903
顧客からの預り金	5,981	9,049
その他の預り金	841	1,853
受入保証金	6,508	6,437
短期借入金	3,875	3,875
未払金	342	495
未払費用	229	243
未払法人税等	89	76
賞与引当金	327	335
役員賞与引当金	35	25
その他の流動負債	194	130
流動負債合計	20,523	30,243
固定負債		
繰延税金負債	3,385	3,131
退職給付引当金	26	—
長期預り金	256	266
長期未払金	251	243
その他の固定負債	33	29
固定負債合計	3,952	3,670
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	211	171
特別法上の準備金合計	211	171
負債合計	24,687	34,086

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	7,863	7,863
その他資本剰余金	187	187
資本剰余金合計	8,050	8,050
利益剰余金		
利益準備金	3,202	3,202
その他利益剰余金		
修繕積立金	3,000	3,000
買換資産土地圧縮積立金	145	141
別途積立金	21,000	22,000
繰越利益剰余金	4,287	2,918
利益剰余金合計	31,635	31,263
自己株式	△1,193	△1,193
株主資本合計	46,493	46,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,073	7,191
評価・換算差額等合計	8,073	7,191
純資産合計	54,567	53,312
負債・純資産合計	79,254	87,398

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受入手数料	8,246	6,621
委託手数料	6,110	5,060
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	83	26
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,125	635
その他の受入手数料	927	899
トレーディング損益	2,506	3,273
金融収益	686	488
営業収益計	11,440	10,383
金融費用	134	108
純営業収益	11,305	10,275
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,436	1,300
人件費	5,295	5,326
不動産関係費	865	928
事務費	1,858	1,827
減価償却費	242	285
租税公課	136	195
貸倒引当金繰入れ	0	△0
その他	796	765
販売費・一般管理費計	10,631	10,628
営業利益又は営業損失(△)	673	△353
営業外収益		
不動産賃貸料	18	21
受取配当金	412	441
収益分配金	83	73
投資事業組合運用益	211	129
貸倒引当金戻入額	—	11
その他	65	137
営業外収益合計	791	813
営業外費用		
和解金	2	11
システム解約違約金	20	—
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	0	0
営業外費用合計	23	11
経常利益	1,441	448

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	34
投資有価証券売却益	646	692
投資有価証券償還益	119	—
投資有価証券清算益	—	26
金融商品取引責任準備金戻入	—	39
収用補償金	—	47
抱合せ株式消滅差益	1,398	—
その他	—	2
特別利益合計	2,164	842
特別損失		
固定資産除却損	—	21
投資有価証券償還損	8	22
投資有価証券評価損	—	8
関係会社株式評価損	2	2
金融商品取引責任準備金繰入れ	7	—
合併関連費用	191	—
減損損失	—	136
その他	0	2
特別損失合計	212	193
税引前当期純利益	3,393	1,098
法人税、住民税及び事業税	204	155
法人税等調整額	129	17
法人税等合計	333	173
当期純利益	3,059	924

7. 補足情報（平成29年3月期 個別決算資料）

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年4月1日 平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年4月1日 平成29年3月31日)	前年度比
委託手数料	6,110	5,060	82.8%
株券	5,790	4,890	84.5%
債券	—	—	—
受益証券	319	170	53.3%
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	83	26	31.4%
株券	83	26	31.4%
債券	0	0	33.8%
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,125	635	56.4%
その他の受入手数料	927	899	96.9%
合計	8,246	6,621	80.3%

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年4月1日 平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年4月1日 平成29年3月31日)	前年度比
株券	5,943	4,975	83.7%
債券	7	0	6.4%
受益証券	1,955	1,336	68.3%
その他	340	308	90.6%
合計	8,246	6,621	80.3%

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年4月1日 平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年4月1日 平成29年3月31日)	前年度比
株券等	1,382	2,141	155.0%
債券・為替等	1,124	1,131	100.6%
債券等	387	717	185.1%
為替等	737	413	56.1%
合計	2,506	3,273	130.6%

(3) 株式売買高(先物取引等除く)

(単位:百万株・百万円)

区分	前事業年度		当事業年度		前年同期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	3,377	1,989,732	2,505	1,499,817	74.2%	75.4%
自己	162	230,691	72	162,816	44.9%	70.6%
委託	3,215	1,759,040	2,433	1,337,001	75.7%	76.0%
委託比率	95.2%	88.4%	97.1%	89.1%		
東証シェア	0.18%	0.12%	0.15%	0.10%		
1株当たりの委託手数料	1円80銭		2円00銭			

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株・百万円)

区分		前事業年度	当事業年度	前年同期比
引受高	株券 (株数)	3	0	15.3%
	株券 (金額)	4,678	1,208	25.8%
	債券 (額面金額)	104	39	37.6%
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—
の募集 取集 扱売 高出 ※し	株券 (株数)	3	0	15.3%
	株券 (金額)	4,682	1,210	25.9%
	債券 (額面金額)	4,541	9,562	210.6%
	受益証券 (額面金額)	506,767	403,296	79.6%
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

区分		前事業年度	当事業年度
基本的項目 (A)		45,628	45,688
補完的項目	其他有価証券評価差額金(評価益)等	8,073	7,191
	金融商品取引責任準備金等	211	171
	一般貸倒引当金	0	0
計 (B)		8,286	7,364
控除資産 (C)		7,251	17,942
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		46,663	35,110
リスク相当額	市場リスク相当額	3,620	3,879
	取引先リスク相当額	607	653
	基礎的リスク相当額	2,863	2,567
計 (E)		7,091	7,100
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		658.0%	494.4%

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	H27. 4. 1	H27. 7. 1	H27. 10. 1	H28. 1. 1	H28. 4. 1	H28. 7. 1	H28. 10. 1	H29. 1. 1
	H27. 6. 30	H27. 9. 30	H27. 12. 31	H28. 3. 31	H28. 6. 30	H28. 9. 30	H28. 12. 31	H29. 3. 31
営業収益								
受入手数料	2,428	2,031	2,064	1,721	1,696	1,412	1,801	1,711
委託手数料	1,884	1,513	1,470	1,240	1,250	1,036	1,462	1,311
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	0	79	2	0	1	20	4
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	301	282	284	256	219	133	107	175
その他の受入手数料	240	234	229	222	226	241	211	219
トレーディング損益	935	518	621	431	653	844	889	886
金融収益	186	181	168	150	132	114	119	122
営業収益計	3,550	2,731	2,854	2,303	2,481	2,371	2,809	2,721
金融費用	47	30	27	29	23	24	30	29
純営業収益	3,502	2,701	2,826	2,274	2,458	2,346	2,778	2,691
販売費・一般管理費								
取引関係費	397	344	339	354	319	280	345	355
人件費	1,443	1,284	1,305	1,262	1,295	1,295	1,383	1,352
不動産関係費	201	202	220	240	249	231	217	229
事務費	480	457	443	477	436	412	496	481
減価償却費	57	58	59	67	64	72	68	78
租税公課	38	34	33	29	44	51	46	52
貸倒引当金繰入れ	—	—	—	0	△0	△0	△0	0
その他	206	203	187	199	195	190	182	195
販売費・一般管理費 計	2,826	2,586	2,588	2,630	2,606	2,533	2,741	2,746
営業利益又は営業損失(△)	676	115	237	△356	△148	△186	37	△55
営業外収益	187	62	235	306	379	230	190	13
営業外費用	2	14	△14	21	0	0	4	6
経常利益又は経常損失(△)	861	162	488	△71	231	42	222	△48
特別利益	119	28	0	2,015	36	289	11	505
特別損失	9	0	192	9	31	21	2	139
税金等調整前四半期純利益	972	191	296	1,934	236	311	231	317
税金費用	176	△3	81	79	80	10	61	21
四半期純利益	796	194	214	1,854	156	300	170	296